「ヤングケアラー」を知っていますか？

最近、新聞やテレビで「ヤングケアラー」という言葉を目にすることが多くなりました。

しかし、この言葉は聞いたことがあっても、改めてヤングケアラーは何かと問われると、まだまだ知られていないのが現状です。

今回の特集を読んで、「ヤングケアラー」についての理解と関心を持つきっかけにしてみませんか。

くわしくは　子ども家庭支援課　子ども家庭係　☎0288(21)5148

■ヤングケアラーはこんな子どもたちです

ヤングケアラーとは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと」をいいます。

■「ケア」と「お手伝い」は違います

子どもが家事や家族の世話をすることは、「お手伝い」と同じだと考える人もいるかもしれません。

しかし、年齢や成長段階に見合わない負担や責任を負い、日常生活に支障が出るくらい長時間にわたる場合は、「お手伝い」という言葉では収まりません。家族の生命や生活に直結する世話などは「ケア」といえます。

■ヤングケアラーの問題点

ヤングケアラーは重い負担や責任を負うことで、学業に支障が出たり、体調不良になったり、友人関係が希薄になって孤立したり、目指す進路を諦めたりといった影響が出て、本来守られるべき子ども自身の権利を侵害されている可能性があります。

また、子ども自身や家族でさえも自覚がない場合が多く、たとえ周りが気づいても家庭内の問題にどこまで介入すべきか迷い、必要な支援につながっていない家庭もあります。

■地域の皆さんへ

ヤングケアラーは、家庭内の問題であることから表に出にくく、社会的に認知度も十分ではないため、気づかれにくいものです。

「ヤングケアラーの子どもがいるかも」と少し意識することで、今まで気づかなかったことが見えてくるかもしれません。その際、心配事がある場合は、下の相談窓口をご利用ください。

子どもが自分らしく生活できるように、周りにいる大人がヤングケアラーについて考え、気づき、手を差し伸べられる地域を目指していきましょう。

■ヤングケアラーに関する具体例（こども家庭庁ホームページより引用）

日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている。

目の離せない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている。

障がいや病気のあるきょうだいの世話や見守りをしている。

家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている。

障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている。

障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている。

障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている。

がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている。

アルコール・薬物・ギャンブル問題を抱える家族に対応している。

家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている。

ヤングケアラーに関する相談は

日光市家庭児童相談室

☎0288-30-7830（24時間対応）

もっと詳しく知りたい方は

市ホームページ

こども家庭庁ホームページ

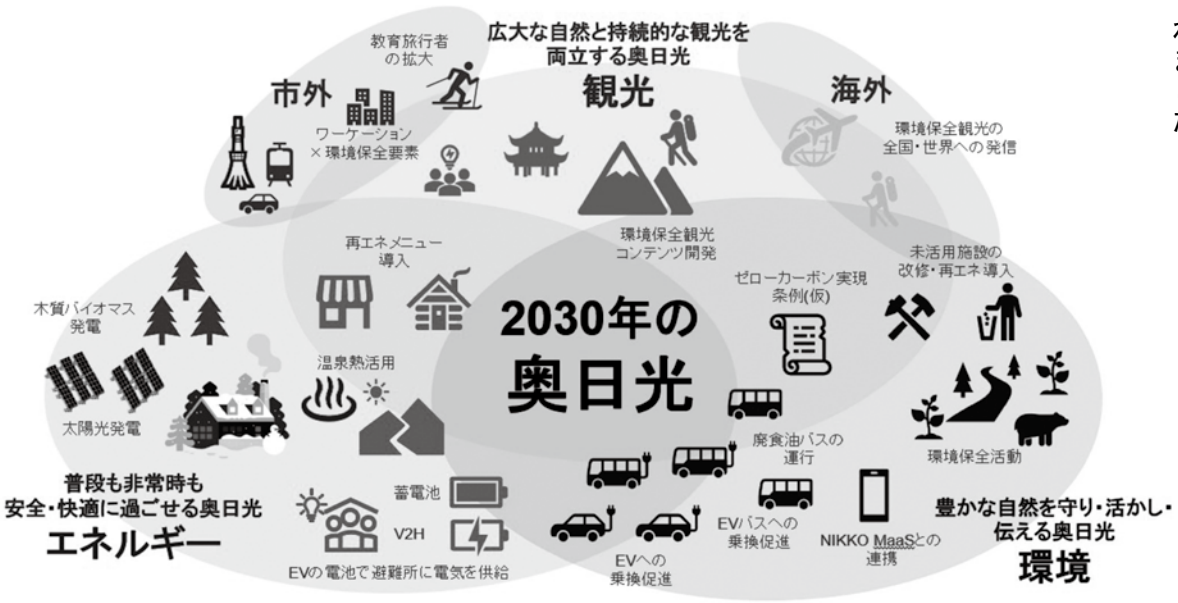
「環境にっこう」のページでは、市の環境に関する情報を発信しています。

くわしくは 環境森林課 ☎0288-21-5152

環境にっこう KANKYO NIKKO No.57

奥日光エリアが脱炭素先行地域に選定されました

日光市、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、東武鉄道株式会社が共同提案した、日光国立公園を有する奥日光エリア（湯元地区・中宮祠地区）が「脱炭素先行地域（※）」に選定されました。



雲の上のサステナブルリゾート奥日光の提案概要イメージ

雲の上のサステナブルリゾート「奥日光」

国は、2025年度までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定する予定で、全国を対象に募集しています。4月28日には、16件の提案が選定されました。その一つが奥日光エリアです。

今回の提案は「雲の上のサステナブルリゾート奥日光、多様な観光資源と脱炭素による地元アップデート」と題し、奥日光エリアにおいて、省エネ機器と再生可能エネルギーを導入し、地域の脱炭素化とエリア全体の電熱レジリエンス（停電や電力不足が起きても復旧できる力）強化を進めます。

また、環境保全をテーマとする教育旅行の拡大などで、サステナブルツーリズムの発信地・先進地として観光業の活性化を狙っていくものです。

市は、令和3年12月に「2050年ゼロカーボンシティ」宣言をしています。今回選定された奥日光の取り組みを「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとし、市全域の脱炭素化を展開していきます。脱炭素社会実現に向けて皆さんの協力をお願いします。

脱炭素先行地域選定については、市ホームページでも紹介しています。

市ホームページ

※脱炭素先行地域とは…

2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度までに民生部門（家庭および業務その他部門）の電力消費に伴う、CO_2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用なども含め、そのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のこと

男体山と中禅寺湖

※今月号の情報なび＋では、「光化学スモッグ対策期間」についてなど、環境に関する記事を掲載しています